

# 県議会だより

2017年5月発行 ■TEL.029-301-1225  
■編集・発行責任者：民進党茨城県議会議員団  
■水戸市笠原町978-6 茨城県議会民進党控室



m.satou@mx10.tcn.ne.jp



hmmr6504@biscuit.ocn.ne.jp



eshidara@hotmail.co.jp



tutakawa.hidetoshi@mocha.ocn.ne.jp



私たち民進党茨城県議団は、  
茨城県政・県議会に対することなど  
さまざまな角度から皆様のご意見をお待ちしております。

民進党茨城県議会議員団 代表

はせがわ しゅうへい

## 長谷川 修平

✉ s-hasegawa@net1.jway.ne.jp

🌐 <http://www.net1.jway.ne.jp/s-hasegawa/>

## 平成29年第1回定例会報告会

平成29年第1回定例会が、2月27日から3月24日まで26日間の会期で開催され、平成29年度の予算をはじめ条例その他議案が可決されました。平成29年度の県予算は一般会計が1兆1,119億6,600万円（対前年度当初比-0.8%）。本年度の歳出規模が-0.8%となったのは、東日本大震災復興緊急融資の残高が減少したことが要因です。新規の事業を中心にその一部を紹介します。また、今回初めて議員提案による増額修正が可決されました。

### 災害時支援物資提供力等強化事業

予算額 3億7,376万円

災害発生時において、各避難所における支援物資ニーズを正確に把握するため、タブレット端末等を活用したシステムを構築するとともに、ドローンの活用などにより災害情報収集力の強化を図ります。

### 戦略分野雇用創造促進事業

予算額 2億4,493万円

離職者および非正規雇用の在職者を対象に、実務研修等を通して、成長産業5分野（次世代自動車、環境・新エネルギー、健康・医療機器、食品、次世代技術）を含む製造業及び情報通信業への正規雇用を促進します。

### 不妊治療費助成事業

予算額 5億7,666万円

保険外診療で治療費が高額となる特定不妊治療（体外受精・顕微授精）および男性不妊治療について、平成29年10月より、県独自の補助を現行の国制度に上乗せし、経済的負担の軽減を図ります。

### 少人数教育充実プラン推進事業

予算額 2億9,737万円

本県独自の少人数教育を段階的に拡充し（平成29年：中学2年生、平成30年：中学3年生）、県内の全公立小中学校等で、「わかりやすく楽しい授業づくり」や「児童生徒に寄り添ったきめ細やかな指導」の充実を図ります。

### ブランド豚肉生産拡大事業

予算額 4億6,997万円

新たな系統豚を活用したブランド豚肉の生産を推進するための供給体制整備（安定供給のための養豚研究所の施設整備）とブランド豚肉確立（生産基準づくり、事前PRの実施等）に向けた検討やPRを実施します。

### 施設型給付費負担金

予算額 1,083万円

保育所、小規模保健事業所等の運営に要する費用を支援します。内容は勤務する全職員を対象とする処遇改善で、負担割合は国が1/2、県と市町村がそれぞれ1/4で、対象施設は541ヶ所となります。

### 元氣いばらき選手育成強化事業

予算額 5億5,907万円

平成31年に本県で開催する第74回国民体育大会に向けて、強化指定制度や社会人選手雇用推進プロジェクト、スーパーアドバイザー招へいなど計画的な選手強化に取り組み、本県選手の競技力の向上を図ります。

### 空港就航対策利用促進事業

予算額 6億2,133万円

茨城空港の旅客の利便性向上を図るため、可動式エプロンルーフを整備します。また、さらなる利用促進に取り組み就航路線の定着を図るとともに、増大する訪日需要を好機と捉え、新規路線の開設を目指します。

### 医師修学資金貸与事業

予算額 4億9,680万円

県内医師不足地域の医療機関等で将来勤務することを条件として、貸与する修学資金の額を増大することにより、より多くの優秀な人材を確保し、本県の医療地域の充実に必要な医師の養成および確保を図ります。

## 佐藤 光雄 議員が代表質問に登壇

3月1日、第1回定例県議会において、佐藤 光雄 議員が代表質問に登壇し、子育て支援、地域医療や保健医療、少人数学級の推進、ワーク・ライフ・バランス社会の実現などについて幅広い質問が行われました。一部を抜粋してご報告致します。

### 知事の政治姿勢について

**Q** アベノミクスによって、教育格差、雇用格差、男女格差といった“格差”が拡大したり、実質賃金が低下傾向にあるなか、6期24年にわたる橋本県政の評価、また残された課題についてどのように取り組んで行くのか伺います。

**A** 知事/本県における広域交通ネットワークの整備が進み、直近十年の工場立地面積は全国第一位、農業産出額も全国第二位の座を維持しております。24年間を振り返ると、長引く景気低迷に加え、未曾有の災害の発生など、県政を取り巻く環境は大変厳しいものがありました。豊かさと住み良さを兼ね備えた県として着実に発展してきたものと考えております。今後は、グローバル化や人口減少が進む中で、地域の活力を維持しながら、全ての県民がそれぞれの能力を發揮できる「みんなで創る 人が輝く 元気で住みよい いばらき」の実現に向け、全力で取り組んでまいります。

### 義務教育における少人数学級の推進について

**Q** 本県では全国に先駆け、平成14年度から小学校1年生を対象に少人数学級を実施し、その後順次拡大してきました。着実に成果が表れてきた少人数学級の中学校全学年実施について、知事の御所見を伺います。

**A** 知事/本県独自の少人数教育を小中学校全学年で実施することが望ましいと考えておりますが、国の加配措置の状況や教員の配置などを考慮し、来年度は中学二年生まで拡充したところであります。今後、再来年度の中学校全学年実施に向けて引き続き検討し、少人数学級の実現により、学力のさらなる向上を図るとともに、いじめ等の問題行動や不登校などの未然防止・解消に努めてまいります。

### 子育て支援の拡充について

**Q** 今後の保育需要をどのように考え、県民にとって深刻であり、切実な問題である保育所や放課後児童クラブの待機児童解消などの子育て支援について、どのように取り組み、拡充していくのか伺います。

**A** 知事/県では、各市町村が今後の保育需要を推計して策定した「子ども・子育て支援事業計画」を踏まえ、市町村とともに待機児童の解消に積極的に取り組んでおり、来年度は当計画の中間年にあたるため、保育ニーズを改めて精査し、必要な施設整備を促進するとともに、担い手である保育士の確保に向け、求人・求職のマッチングや保育士修学資金等貸付事業の実施なども行っているところです。また、放課後児童クラブについても、女性の就業率の上昇や対象学年の拡大などにより、待機児童数が増加しているため、計画的な放課後児童クラブの整備を促進してまいります。

### 中小企業への支援について

**Q** 県内の中小企業においては、人手不足に加え、経営者の高齢化や事業承継、開業率の低さなど、多くの課題に直面しております。厳しい経営環境にある中小企業に対し、どのように支援していくのか伺います。

**A** 知事/中小企業を支援するため、県では昨年3月に「茨城県産業活性化に関する指針」を策定し、「果敢なチャレンジとイノベーションによる活力ある産業の形成と雇用の場の確保」を目標として掲げ、各種施策に取り組んでおります。また、新技術や新製品の開発支援、大手企業等への技術提案などに取り組むとともに、工業技術センターに設置した模擬スマート工場を活用し、中小企業へのIoTやロボット等の導入を促進します。このほか、中心市街地の活性化、海外展開への支援など、指針に掲げる各種施策を着実かつ総合的に推進することにより、本県中小企業を全力で支援してまいります。

### 茨城県地域医療構想と次期保健医療計画の策定について

**Q** 茨城県地域医療構想の策定にあたり、どのような点を重視したのか、また、本県が抱える多くの課題を解消するため、次期保健医療計画について、どのようなスケジュールで、どこに重点を置いて策定していくのか伺います。

**A** 知事/茨城県地域医療構想は、「医療機能の分化・連携」、「在宅医療等の充実」、「医療従事者の養成・確保」の三つの柱を掲げ、策定したところであります。次期保健医療計画については、特に、今後需要の増大が見込まれる在宅医療等についての体制づくりの促進、介護保険事業支援計画との一体的な検討、地域医療の充実に必要な人材の養成・確保等の議論を進め、夏頃に骨子案を取りまとめ、年内には素案を提示、来年3月末までに策定したいと考えております。

### ワーク・ライフ・バランス社会の実現に向けた取り組みについて

**Q** 仕事と生活の調和のとれた、暮らしを豊かにする社会の実現が求められています。働き方改革についてどのように認識し、ワーク・ライフ・バランス社会の実現に向けてどのように取り組んでいくのか伺います。

**A** 知事/現在、国においては具体的な事項計画が3月末に策定される予定であることから、県でも茨城労働等と連携し、働き方改革の実現に向け、これまで以上に力を入れて取り組んでまいります。今年度から11月をいばらきワーク・ライフ・バランス推進月間と定め、「県内一斉ノー残業デー」などを実施するとともに、県のホームページで企業の先進的な取り組みを公表するなど、普及啓発によって気運の醸成を図るとともに、女性が働きやすい環境づくりに向けての助成もあわせて行ってまいります。

## 二川 英俊 議員が一般質問に登壇

3月8日、第1回定例県議会において、二川 英俊 議員が一般質問に登壇し、公共交通対策、安定ヨウ素剤の配布、病児保育の拡充などについて幅広い質問が行われました。一部を抜粋してご報告致します。

### 公共交通対策について

**Q** 本県の交通対策室が設置されて十年、本年4月の組織改正で交通政策課として体制の強化を図る予定ですが、県として今後どのようにして広域的交通ネットワークを構築するのか、また市町村における地域内ネットワークの構築に対し、どのように支援していくのか伺います。

**A** **企画部長**／広域的な公共交通ネットワークに接続する地域内の公共交通ネットワークの構築は、車を運転できない高齢者にとっての利便性を高めるとともに、全ての住民がマイカーに頼らなくても安全・安心・快適に暮らすことができる地域づくりの観点からも大変重要であると考えております。県としては、市町村の取り組みを積極的に後押しするとともに、助言や先進事例の紹介を積極的に行い、県全体の公共交通ネットワークの充実に全力で取り組んでまいります。

### 安定ヨウ素剤の配布について

**Q** 原子力災害の際に、全面緊急事態に至った時点で放射性物質の放出前に避難するPAZ圏内の住民に対し、安定ヨウ素剤の事前配布の促進と事前配布内に勤務する住民への対応などについての御所見を伺います。

**A** **保健福祉部長**／安定ヨウ素剤の事前配布率は52.5%と、未だ半数の方が受け取っていない状況のため、3月から開始した追加の配布会では周知範囲の拡大にも取り組んでおります。今後配布率を向上させていくため、事業所内で配布会を行うことも有効ではないかと考えております。今後とも住民の安全確保のため、地元自治体とともにPAZ圏内（東海第二原子力発電所から約5km）での事前配布拡大とUPZ圏内（東海第二原子力発電所から約30km）での適切な配布体制の構築に努めてまいります。

### 病児保育の拡充について

**Q** 県内で病児保育事業を行っている施設は、平成28年度末見込みで36市町村、110カ所となっていますが、設置されていない市町村への対応をどのように捉え、今後どのように拡充させていくのか伺います。

**A** **保健福祉部長**／県内の病児保育は、地元で連携可能な医療機関がないなどの理由により、現在8市町村で未実施となっております。このうち4市町村は事業実施に向けて具体的な調整を行っておりますが、残りの4市町村は現時点で調整が困難であることから、県としては施設の相互利用など広域的な事業の実施により、効率的な運営が可能になるよう、複数の市町村の連携による事業実施について働きかけております。

## 設楽 詠美子 議員が予算特別委員会で質問・質疑

3月21日、第1回定例県議会において、設楽 詠美子 議員が予算特別委員会で、保育施設等の広域連携、医療人材の育成、口腔がん対策の推進などについて質問・質疑を行いました。一部を抜粋してご報告致します。

### 保育施設等の広域連携について

**Q** 今年度10月に保育所の待機児童は過去最多の807名に達しました。女性が働き続ける環境づくりのために、保育所、病児・病後児保育、ファミリーサポートセンターの広域連携を行うべきと考えますが、知事の御所見を伺います。

**A** **知事**／県内の保育所に関しては、すでに全市町村での広域連携が実施されており、さらに県境を越えた広域連携についても、必要性の高い地域を中心に現在21市町村において実施されております。また病児保育事業、ファミリーサポートセンターなどについても、広域連携に取組む事例などもでてきており、今後さらに市町村間での広域連携が適正かつ円滑に行われるよう、課題などを共有しながら調整を図ってまいります。

### 医療人材の育成について

**Q** より多くの生徒が医学部を目指す体制を整えることは、医師の本県への定着を図るためにも重要なことであり、医師の魅力ややりがいを醸成し、将来的に本県において医師になる生徒を育ててほしいと考えますが、教育長の御所見を伺います。

**A** **教育長**／県では平成22年度から、いばらき版サイエンスハイスクール事業を実施し、重点的に取り組んでまいりました。県内高校生の医学部進学人数は年々増加傾向にあります。現状では保健医療計画の目標達成は難しく、さらなる取組みが必要と考えております。いばらき版サイエンスハイスクール事業が終了した後も引き続き指定校・支援校における取組みを継続するとともに、体験的な学習などにより、高校生の地域医療に対する理解を深め、将来の地域医療を担う人材の育成を図ってまいります。

### 口腔がん対策の推進について

**Q** 本県でも増加傾向にある口腔がんの検診に向けて、有識者や歯科医師会等による検討会議を設置し、歯科医師の研修の機会の確保、さらには住民の皆様への啓発活動を提案しますが、保健福祉部長の御所見をお伺いします。

**A** **保健福祉部長**／県は、「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に基づきがん診療を行っていることから、住民検診の中で口腔がん検診を推進するのは難しい状況にありますが、関係団体と連携を図りながら、歯科医師に対する口腔がんの早期発見に向けた研修実施について検討していきます。県民に対する普及啓発については、講演会や駅、大型商業施設などにがんに関するリーフレット配布やパネル展示を行っており、これらの機会を活用するなどして、口腔がんの普及啓発にも取り組んでまいりたいと思います。

## 常任委員会報告

常任委員会の所属委員会が一部変更となり、新たな委員会での活動がスタートしました。第1回定例会で3月13日・14日に開催された各常任委員会の質疑応答について、一部抜粋してご報告致します。



### 総務企画委員会

佐藤 光雄 委員

**質問内容** 生活環境支援づくり事業と東京オリンピックキャンプ誘致について

Q生活環境支援づくりのヒアリングでの、買い物、交通、医療機関へのニーズに対し、具体的にどのような支援に取り組んでいくのか。A前田地域計画課長/住民へのアンケート調査では、「車が運転できなくなったら困る」との意見もあった。調査結果を反映し、来年度は仕組みづくりや買い物支援等を実施していく予定で、市町村が事業者を支援する場合は、県が市町村を支援していく。Q東京オリンピックのキャンプ誘致について、どのように取り組んでいるのか。A工藤政策監兼地方創生室長/県では市町村との連絡会議、県内施設の視察受け入れ、市町村の大使館訪問への同行、多言語ホームページ、パンフレットの作成など、キャンプ誘致に向けた取組みを進めている。



### 文教警察委員会

齋藤 英彰 委員

**質問内容** 高齢運転更新待ち長期化について

Q70歳以上に義務付けている高齢者講習で、75歳以上の27%が2ヶ月以上待ち、5ヶ月以上の待ちも全国の12道府県に上るといふ。少子化で教習所の余裕がないことや認知症検査の強化で一層の混雑が予想されるが、本県ではどのような状況か。A皆藤交通部参事官/昨年8月末日では、受講者が講習の予約をしてから講習を受けるまで5ヶ月以上の受講待ちが75歳以上で289人中17人、2ヶ月以上5ヶ月未満だと184人であった。75歳未満では5ヶ月以上が143人中3人、2ヶ月以上5ヶ月未満が78人。いちばん長い受講待ちは160日であったが、いずれの方も更新手続きは期間中に完了している。



### 保健福祉委員会

設楽 詠美子 委員

**質問内容** がん予防・検診普及推進事業と公衆衛生医師について

Q平成29年度新規事業のがん検診推進受診率向上対策事業が3,800万円と大幅な増額になっているが、どのような経緯からか。A下山田がん対策推進室長/平成28年度のがん予防・検診普及推進事業とは別の事業であり、この新規事業については市町村と企業が取組む受診率向上のための事業に県が補助するものである。Q公衆衛生医師のなり手が少なく、保健所長の兼務が多くなっているが現状は。A松岡保健福祉部長/ほとんどの保健所で兼務がなされている状況にある。公衆衛生を志す医師の育成・確保を目指し、社会医学系の専門医制度が確立し次第、県をあげて取組むところである。



### 防災環境商工委員会

二川 英俊 委員

**質問内容** ワーク・ライフ・バランスとクルーズ船誘致について

Qワーク・ライフ・バランス推進月間における宣言企業の個別項目別の実施状況について伺いたい。A寺嶋労働政策課長/「県内一斉ノー残業デー」実施事業所が1,320、県内外の実施事業所が450、また休暇取得キャンペーン期間中の休暇促進実施事業所が326、育児や介護との両立支援実施事業所は674となっている。Qクルーズ船のさらなる誘致に向けて、土木部との連携が必要と考えるが。A梶原観光物産課長/来年度は大洗港区に「にっぽん丸」が4回、常陸那珂港区「飛鳥II」が2回寄港する予定なので、市町村に対してどのようなおもてなしやイベントができるのか提案いただいている。



### 土木企業委員会

長谷川 修平 委員

**質問内容** 維持管理予算の増額修正について

Q維持管理に係る予算が十分でないことを重く受け止めてほしい。また、予算を決める側は、このような声にきちんと耳を傾けてほしい。我々は地域の声を聞き、年末に予算要望という形で出している。二元代表制の一方の声を予算というかたちで反映させなければこういう事態になると重く受け止めるが、部長の御所見を伺う。A澤田土木部長/この件に関しては、重く受け止めている。インフラに関する要望はいろいろ出しており、その要望にできるだけ応えていくのが重要な役割だと思っている。維持管理は重要であり、災害が起こる前の予防・準備も大切なので、どのような状況でもきちんと対応できるよう、今後しっかりと取り組んでいく。

### 農林水産委員会の審議状況

第1号議案「平成29年度茨城県一般会計予算」及び第48号議案「平成29年度茨城県一般会計補正予算(第4号)」中農林水産委員会所管事項とともに、「農業改良資金特別会計」、「林業・木材産業改善資金特別会計」、「沿岸漁業改善資金特別会計」のそれぞれに係る平成29年度予算及び平成28年度補正予算、並びに、第72号議案「県が行う建設事業等に対する市町の負担額について」、第73号議案「国及び県等が行う土地改良事業に対する市町村の負担額について」等の議案について、審査の結果、いずれもその内容を適切なものと認め、全会一致をもって、原案のとおり可決すべきものと決定しました。29年第5号「主要農作物種子法(種子法)の廃止に反対する請願」については、全会一致をもって願意不相当と認め不採択とすることに決定しました。